

臨時レポート

米国が自動車への追加関税に関する判断を先送り

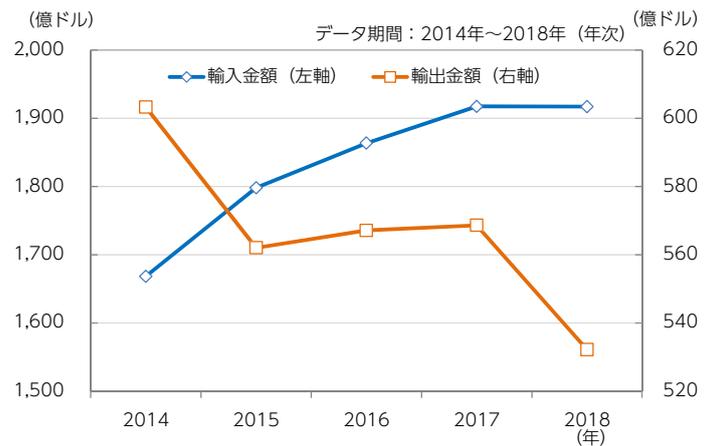
日本やEU（欧州連合）に貿易協定の加速を促す狙いも

- ▶ トランプ米大統領は5月17日、自動車への追加関税に関する判断を最大180日間先送りすることを発表。日本やEUとの貿易協定の手段として温存する狙いがあると見られる。
- ▶ 貿易協定に進展が見られない場合、対米輸出台数を制限する「数量規制」の導入等を求められる可能性もある。

(1) 米国のモノの貿易赤字の約4分の1は自動車関連

- 米国の自動車輸入額（除く同部品）は2018年時点で約1,920億ドル（約21兆円）と、2014年比約15%増加しています。一方、輸出額は約530億ドル（約6兆円）と輸入額の4分の1程度であり、2014年比約12%減少しています（図表1）。2018年の輸入額の内、メキシコ、EU 27カ国、日本、カナダの4カ国・地域が全体の約9割を占めています（図表2）。また、2018年の米国のモノに関する貿易赤字額約8,800億ドル（約97兆円）の内、部品を含む自動車関連の赤字額は約2,150億ドル（約24兆円）と赤字額の約4分の1を占めています。トランプ政権は、自動車や部品の輸入は安全保障上の脅威であるとして問題視して来しました。

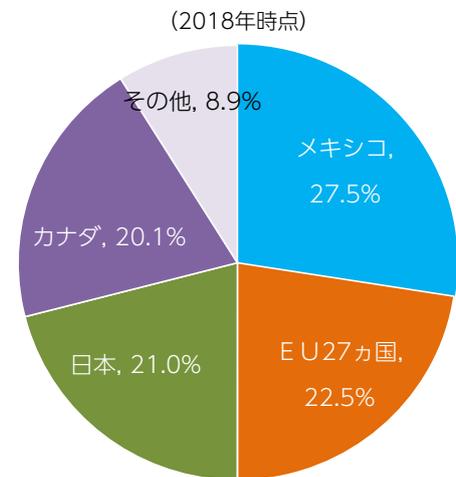
図表1：米国自動車（除く同部品）輸出入金額



(2) 自動車への追加関税判断を最大180日間先送り

- トランプ米大統領は5月17日、自動車への追加関税に関する判断を最大180日間先送りすること、及び、ライトハイザーUSSTR（米通商代表部）代表が今後輸入相手国と交渉し、180日以内に輸入相手国と合意に至らなかった場合には大統領が追加の措置を講じる必要があるかを判断すると発表しました。トランプ氏は2018年5月、安全保障を理由に輸入制限を発動する「通商拡大法232条」に基づき、輸入自動車への追加関税の検討を米商務省に指示しました。トランプ氏は米商務省が2019年2月に提出した報告書を基に5月18日までに追加関税発動の可否判断を行う予定となっていました。同法には大統領が貿易相手国と協議を続けるために最大180日間は判断を延期できる規定があり、トランプ氏は判断を先送りしました。

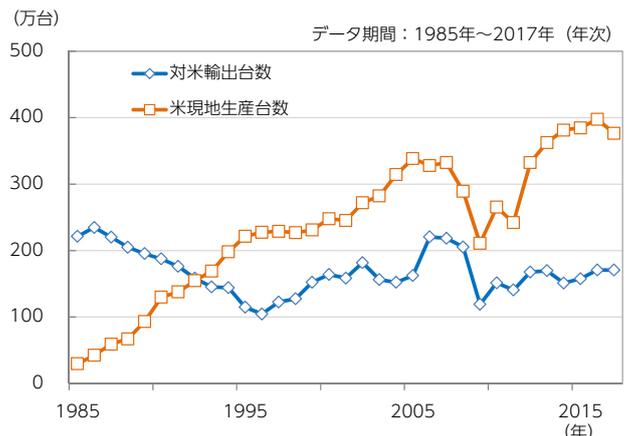
図表2：米国自動車輸入額（除く同部品）国・地域別構成



(3) 今後の主な交渉対象は日本とEUか

- 輸入額の大きい4カ国・地域の内、メキシコとカナダについては、自動車関税をゼロにする基準の厳格化等を盛り込んだ「米国・メキシコ・カナダ協定」(USMCA)が北米自由貿易協定(NAFTA)に代えて締結されています。今後は日本とEUとの交渉に重点が置かれるものと思われます。貿易協定が加速しない場合、「25%の自動車関税」または対米輸出台数を制限する「数量規制」の何れかの選択を迫るとの見方もあります。日本は米国現地生産拡大の取り組み（図表3）等の努力を改めて丁寧に説明することとなりそうです。

図表3：日本から米国への乗用車輸出台数等



出所) 図表1～2は米商務省、図表3は日本自動車工業会のデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>